

Newsletter



NO. 74 1998. 2. 10

〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15 産能大学内 日本教育情報学会 運営本部事務局
Tel 03-3704-9168 Fax 03-3704-9456 インターネットアドレス <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jsei>

日本教育情報学会 第14回年会のご案内（第1報）

先にお知らせしましたように、本年度の年会は聖徳大学を会場に開催いたします。今回、大会の概要と研究発表の応募に関する内容をお知らせいたします。

下記の要項をご熟読の上、期限内に手続きくださいますようお願いいたします。多数のご参加とご発表をお待ちしております。

記

期 日 1998年8月3日（月）・4日（火）

会 場 聖徳大学

所在地 〒271-8555 千葉県松戸市相模台531 (TEL 047-365-1111)

交 通 JR常磐線（地下鉄千代田線直通）松戸駅下車 徒歩5分

（JR上野駅から約20分、または千代田線大手町駅から約30分）

事務局 聖徳大学内 日本教育情報学会第14回年会実行委員会

日 程

| 8月3日（月） | | 8月4日（火） | |
|-------------|----------------|-------------|-------|
| 9:30~12:00 | 研究発表 | 9:30~12:00 | 研究発表 |
| 12:00~13:00 | 昼 食 | 12:00~13:00 | 昼 食 |
| 13:00~13:40 | 総 会 | 13:00~15:00 | 研究発表 |
| | ホームページコンテスト表彰式 | 15:10~17:00 | パネル討論 |
| 14:00~15:30 | シンポジウム | | |
| 15:40~17:50 | 研究発表 | | |
| 18:00~19:30 | 懇親会 | | |

| | |
|-----------|--|
| シンポジウムテーマ | 「学習環境を支える情報のあり方」 |
| パネル討論テーマ | 「総合的な学習におけるデジタルメディアの利用」 |
| 課題研究テーマ | <ol style="list-style-type: none"> 1. 「情報教育構築の諸課題」 2. 「地域ネットワーク」 3. 「インターネットと学校教育」 4. 「特色ある情報教育の試み」 5. 「遠隔教育」 |

1 テーマ設定の趣旨

(1) シンポジウムテーマ「学習環境を支える情報のあり方」

本学会は1985年に「教育情報の流通」の研究を主目的として設立され、本学会の特色として過去に何回か議論されてきましたが、テーマの広さと深さのため、ようやく輪郭をつかむ段階にたどり着いた程度と言っても過言ではない状態です。

そこで、今回の年会では、「教育情報」を「児童・生徒の学習環境」という視点から価値判断をすることとし、学習環境を支える、あるいは学習が円滑に進むために必要な教育情報はどのような情報であったら良いのかという、より具体的なテーマで本来の主題に迫ろうとして設定しました。

(2) パネル討論テーマ「総合的な学習におけるデジタルメディアの利用」

教育課程審議会の答申では「総合的な学習」という言葉が教育界に新鮮な印象を与えております。この意味づけ、あるいは存在理由は兎に角として、今日の学校教育においてはデジタルメディアの活用は広く行き渡っており、今後はその効果、影響が幅広く出てくると考えられます。

そこで、「総合的な学習」の中で効果的な学習活動が約束されるはずと、多くの教師の間で信じられているデジタルメディアの利用はいかにあるべきか、過去の蓄積・経験からいかに学ぶか、将来展望も含めて議論したいとして設定しました。

(3) 課題研究テーマ

課題1. 「情報教育構築の諸課題」

情報教育は一部の研究を除いて、具体的な内容の提案が少ない状態です。なぜ情報教育を行うのか、情報教育は必要なのか、必要であるならその理由は何なのかという大きな問題はまだ残っています。これらに関する真剣な研究の応募を期待します。

課題2. 「地域ネットワーク」

各県、各地域において教育委員会等を中心としてネットワークを組み、各学校と結ぶ計画が着々と進んでおります。これによって何を目指し、何が成果として残るであろうか、その実際の問題点を含めて議論したいと思います。

課題3. 「インターネットと学校教育」

早い時期に各学校がインターネットにつながれる可能性が高まっています。しかし、実際の授業でのインターネットの活用となるとすでに様々な問題点が出てきています。これらの問題点と解決策を含んで、具体的な取り組み例、将来計画などの応募を望んでおります。

課題4. 「特色ある情報教育の試み」

情報教育はすでに小・中・高・大その他各種教育機関で行われています。しかし、相変わらずどこでも「ワープロ・表計算・データベース」の三種の神器でいいのかという議論は続いています。これを打ちうち破るべき特色ある情報教育も各地で行われていることも事実です。このような実践を集めて議論したいと思います。

課題5. 「遠隔教育」

大学間での人工衛星を使った授業はすでに行われていますが、テレビ会議システム、インターネットを使った遠隔授業などの技術革新も進んでおり、これらを用いて何が変わるのか、価値ある結果が生まれるのか、問題点は何か等を議論したと考えます。

2. 参加費

・会員の予約の場合

参加費 3,000円 資料代 3,000円 懇親会費 4,000円

・会員の当日の参加、または会員外

参加費 4,000円 資料代 3,000円 懇親会費 4,000円

*会員でない方々（小・中・高校・専門学校の先生方、企業の方々など）も会員に準じて発表できるようにする方法をとる予定ですので、ご希望の方は年会事務局へご連絡ください。

3. 一般研究発表

(1) 発表申込者 会員及び会員に準ずるもの。

(2) 発表分野

① 本会定款第4条（目的）にあるように、「教育情報に関する研究」であれば、特に内容は問いません。教育情報は大きくみて、教育に関する情報と情報に関する教育が含まれます

② これまでの発表セッションは次のとおりです。

教育情報一般、データベース、マルチメディア、メディア、教育用ソフト一般、学習ソフト開発、教材開発、情報システム開発、情報教育、情報処理教育、ツールソフト利用教育、シミュレーション学習、情報検索教育、教育用ソフトウェア、教育情報ネットワーク、ヒューマンインターフェース、インターネット、パソコン通信、学習評価、授業分析

(3) 発表申し込み関係スケジュール

- ①発表申込締切 1998年5月 8日(金) (申込受付開始4月1日)
- ②発表決定通知 1998年5月13日(水)
- ③論文提出締切 1998年6月27日(土)

いずれも締切日必着でお願いします。

(4) 発表申込方法

- ①同封の「年会一般研究申込書」に必要事項を記入の上、申込締切日(5月8日)までに、第14回年会実行委員会事務局へ送付してください。(同封の申込用紙右側)
- ②研究発表会場で口頭発表できるのは、会員1人について一般研究1件だけです。口頭発表する会員を、申込書の「講演者」の欄に書いてください。

発表申込書送付先・問い合わせ先

送付先: 〒271-8555 千葉県松戸市相模台531 聖徳大学内
日本教育情報学会 第14回年会実行委員会事務局 宛
TEL 047-365-1111
問い合わせ先: 木下昭一 (kinosita@seitoku.ac.jp)
土橋永一 (dobashi@seitoku.ac.jp)

(5) 申込書の書き方

- ①年会一般研究発表申込書は、一般研究発表1件について1枚とします。
- ②講演者とは、研究発表会場で口頭発表をする会員です。
- ③共同研究者は何人でもかまいません。
- ④概要はなるべく詳細に書いてください。
- ⑤キーワードとして、前記発表セッション名の中から数語を含めて10語以内を選んでください。
- ⑥会場で使用できる機器は、OHPとVTRです。パソコンは会場に用意できませんので、使用する場合は持参する機器の欄に記入してください。

(6) 発表者への連絡

- ①発表者には、5月13日頃発表の可否を連絡します。
- ②発表を可とされた申込者に対しては、論文の執筆要項をお送りします。
- ③論文の原稿枚数は、2枚または4枚とします。原稿は「年会論文集」の版下の形で、ワープロ出力したものを提出していただきます。

4. 課題研究発表

(1) 課題研究はテーマは以下の5会場を取り、各分野から発表していただく予定です。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 「情報教育構築の諸問題」2. 「地域ネットワーク」3. 「インターネットと学校教育」4. 「特色ある情報教育の試み」5. 「遠隔教育」 |
|--|

(2) 課題研究の審査

- ①課題研究発表は、各テーマごとに担当コーディネータが発表概要を詳細に検討し、発表の可否について審査します。
- ②発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数を考慮して決定しますので、発表否となる場合もあることをご了承ください。
- ③課題研究として発表できない場合には、一般研究を別に申し込んでいても課題研究分を一般研究発表として発表していただくことができます。

(3) 課題研究の申込方法

- ①年会課題研究発表申込書に必要事項を記入の上、申込締切日（5月8日）までに、第14回年会実行委員会事務局へ送付してください。（同封の申込用紙左側）
- ②他の事項は、前述の一般研究発表申込方法、申込書の書き方、発表者への連絡を参考にしてください。なお、記入の際に課題研究テーマ番号を該当欄に明記してください。

第2回 ホームページコンテストについて

最近、インターネットの加速度的な発展は目を見張るものがあります。中でもホームページの普及は、2、3年前には考えられないものでした。ホームページは、個人や企業、教育機関が自由に、比較的安い費用で情報発信を行えるという点で、非常に画期的なものだといえます。このようなホームページの普及の中で、ホームページのクオリティを高めるとともに、教育における利用を考えるため、昨年、日本教育情報学会は第1回ホームページコンテストを開催いたしました。

本年も第2回ホームページコンテストを開催し、年会期間中の総会の場で表彰式を行う予定としております。申込方法等は、次号でご案内する予定です。



第17期活動計画決まる

～日本学術会議127回総会報告～

日本学術会議第127回総会は、平成9年10月22日(水)から10月24日(金)まで3日間にわたって開催されました。本総会においては、日本学術会議が今後3年間いかに活動すべきかの基本方針である「第17期活動計画」が様々な議論を経て決定され、これを受けて新しい問題に対応する特別委員会を設置、審議に入るなど、第17期の本格的な活動が開始されました。

連合部会

総会に先立ち平成9年10月21日(火)に連合部会が開催され、総会に提案される「第17期活動計画について(申合せ)」の他、「日本学術会議会則の一部改正について」、「日本学術会議会員の推薦に係る研究連絡委員会の指定等に関する規則の一部改正について」、「運営審議会附置日本学術会議50年史編集準備委員会の編集委員会への改組について」の4件の議題の提案理由の説明及び質疑応答が行われました。

「第17期活動計画」については、前回の総会において運営審議会で案を作成することを申合せ、運営審議会の中に起草委員会を設置し、数次に渡り審議を行い、9月25日の連合部会・各部会、9月26日の常置委員会での審議を経て提案されたものですが、これから3年間の活動の基本的指針となるものであり、各委員から活発な発言がありました。午後の部会においても更に意見交換を行い、部会終了後の運営審議会において、これらの意見を集約して修正を行い、翌日の総会に提案することとなりました。

第17期日本学術会議活動計画の決定

総会初日は、平成9年10月22日(水)に開催され、まず、前回総会以降の報告が行われ、会長から会長経過報告、科学技術会議報告、それぞれの部長・委員長等から各運審附置委員会、各部、複合領域研究連絡委員会運営協議会、各常置委員会の報告が行われ、更にアジア学術会議実行委員会報告が行われました。

引き続き提案事項の審議に移り、4件の議題について、提案理由説明及び採決を行いました。前日の連合部会・部会で十分審議を行っていることもあり、いずれも賛成多数で議決されました。

なお、4件の議題の概要は次のとおりです。

①「日本学術会議会則の一部改正について」及び②「日本学術会議会員の推薦に係る研究連絡委員会の指定等に関する規則の一部改正について」は、第5部世話担当の課題別研連のうち設置当初の目的を達成した12研連を廃止し、日本の工学界全体が抱えている新しい動向を日本学術会議の組織づくりを通じてリードしていこうとの考えから、専門委員会の活動を中心とした

新たな枠組みの12研連を設置すること並びに第3部の3課題別研連の研究内容を見直し今期取り組むべき課題を設定したこと及び第7部の医薬研連の研究内容が現場において医療薬学という表現が主流になってきているため、それぞれふさわしい名称に変更するものです。

③「運営審議会附置日本学術会議50年史編集準備委員会の編集委員会への改組について」は、平成11年1月に日本学術会議が50周年を迎えるのを機に、50年史をとりまとめることとしており、その発行の目的を10年度中としているため、準備から具体的編集作業段階に移行する必要があり、編集委員会に改組するものです。

④「第17期活動計画について（申合せ）（案）」は、一部文言の修正を行い、以下のような内容で決定されました。

この活動計画においては、学術の在るべき姿及び今後の学術会議の基本的活動の方向を

- (1) 多数の領域を擁する学術全体を俯瞰的に見る視点の重視
- (2) 行動規範の根拠を提供する開いた学術の構築
- (3) 本会議の国内外における能動的活動の推進

の3項目に集約し、この考え方に立って課題に対応することとともに、常置委員会の取り組むべき重点課題を決め、以下の8つの特別委員会を設置して現時点における重点課題に対応していくこととしました。

- (1) 学術の社会的役割
- (2) 20世紀の学術と新しい科学の形態・方法
- (3) 科学技術の発展と新たな平和問題
- (4) アジアのダイナミズムの多面的検討
- (5) 女性科学者の環境改善の推進
- (6) 少子社会の多面的検討
- (7) 食問題
- (8) 教育・環境問題

このうち教育・環境問題特別委員会については、いままでの各部会員からなる委員構成ではなく、新たな試みとして各部及び他の特別委員会の代表者等によって構成される委員会として、活動計画にある、学術全体としての俯瞰的な視点から審議が行われることとなっています。

第17期活動についての自由討議

総会第2日目は、当初、提案事項の審議、採決を行う予定でしたが、第1日目の審議が速やかに行われたため、今後の活動についての自由な討議が行われ、日本学術会議は今後いかに在るべきか、また前日決定した「第17期活動計画」を具体的にどのように実行していくか等について、会員から活発な意見が述べられました。更に、日本学術会議主催公開講演会「地球温暖化にどのように対処すべきか」の開催について事務局から説明が行われましたが、本問題は人類の生存基盤を揺るがしかねない国際的な課題であり、また、前日設置された「教育・環境問題特別委員会」にも関連が深いことから、各会員から活発な意見が提起されました。

昼休みには、日本学術会議の元会員と現職の会員で構成する同友会の総会が開催され、役員
の改選等の議事が行われました。

午後からは、各部会が開催され、現時点において、それぞれの部が抱える課題についての討議を行いました。

特別委員会が審議開始

総会第3日は、午前10時から各常置委員会が開催され、それぞれ第17期の活動計画において重点課題として示された事項の検討方針及び従来からの課題についての審議を行いました。

続いて午後1時から教育・環境問題特別委員会を除く7特別委員会が、午後3時から教育・環境問題特別委員会がそれぞれ第1回目の委員会を開催し、委員長等の役員を選出及び今後の検討の進め方についての審議が行われました。

今後の審議活動、結果にご期待ください。

(以上 「学術の動向」(財団法人日本学術協力財団)1997.12より)

(財)情報通信学会設立15周年記念 懸賞論文募集のご案内

(財)情報通信学会から、標記のご案内が届いておりますのでご案内いたします。

応募対象：一般個人(情報通信学会会員および一般から広く募集)

テーマ：情報及びコミュニケーションに関連する法制、経済、文化、技術などさまざまな切り口の日本
本文で書かれた未発表の論文で、テーマは自由。

論文の長さ：原則として、データ、引用文献等資料を含め20,000字以下。

応募締切：平成10年7月末日。

表彰：優秀論文2点以内(賞状と30万円。佳作1点(賞状と5万円))。

結果発表：平成11年1月。

詳細については、下記に問い合わせてください。

〒102-0074 東京都千代田区九段南2-9-4 久保寺ツインタワービル
財団法人 情報通信学会 事務局

Tel 03-3237-2815 Fax 03-3237-2816

年会費のお支払いについて

本学会は、会員の皆さまからの会費によって運営されております。学会の健全な運営のためにも、趣旨ご理解の上、お早めの手続きをお願いいたします。

97年分の年会費のお支払い手続きがまだお済でない方には、今回振込み用紙を同封いたしました。お早めにご手続きをお願いいたします。

なお、98年度分の会費お支払いのご案内は3月発行の次号 Newsletter でご案内いたします。